2. 1906 年国家基本法[1]

1. 前史

スペランスキー

1.1. 1802 年のスペランスキーの憲法草案

スペランスキー[2]『国家の根本法について』«О коре́нных зако́нах госуда́рства»

国家の根本法、すなわち憲法に基づく「真の君主制」を主張し、国家と憲法を持つ近代国家（立憲君主制国家）を構想。

1.2. アレクサンドル 1 世[3]によるスペランスキーの登用

1806 年、アレクサンドル 1 世、スペランスキーを登用。
1808 年、アレクサンドル 1 世、スペランスキーに改革案の作成を命ずる。
1809 年、スペランスキー、『国家改造案（国法典序説）』«План госуда́рственного преобразова́ния (введе́ние к Уложе́нию госуда́рственных зако́нов)»をアレクサンドル 1 世に提出。

1.3. 1809 年『国家改造案』の概要

①中央、地方とも、立法、行政、司法の三権分立を原則とする。
②立法の中央機関として国会 Ду́ма を開設する。国会の選挙権は財産資格によるものとし、郷 во́лость・郡 уе́зд・県 губе́рния・国 госуда́рство という 4 段階の間接選挙で議員を選挙する。
③行政･司法も郷・郡・県・国という 4 段階に組織され、行政の中央機関は省 Министе́рство、司法の中央機関は選挙制の判事によって構成される元老院 Сена́т とする。
④国家評議会 Госуда́рственный сове́т が国会･省・元老院の三権を統合する。国家評議会は、皇帝の任命する 35 名の議員（勅撰議員）と各省大臣からなる。

アレクサンドル 1 世

1.4. 1809 年の 2 勅令

4 月勅令、貴族の特権の一部廃止。
8 月勅令、文官試験の導入。

1.5. 1810 年 1 月 1 日詔勅による国家評議会の改組

1801 年 3 月、アレクサンドル 1 世、即位直後に国家評議会を設置。
1810 年 1 月 1 日詔勅により、国家評議会を改組。
スペランスキー『国家改造案』の部分的実現。

1.6. スペランスキーの失脚と復権

1812 年 3 月、スペランスキー解任。
1816 年 12 月、アレクサンドル 1 世、スペランスキーを名誉回復し、ペンザ県知事、シベリア総督に任命。
1825 年 12 月のデカブリストの反乱後、ニコライ 1 世、スペランスキーを法典編纂の責任者に任命。
1830 年、スペランスキー『ロシア帝国法律大全』«По́лное собра́ние зако́нов Росси́йской импе́рии»（45 巻）を刊行。
1833 年、スペランスキー『ロシア帝国法典』«Свод зако́нов Росси́йской импе́рии»（15 巻）[4]を刊行。

2. 国家基本法制定と国会開設までの経緯

絶対主義王制から立憲君主制への移行
1802 年のスペランスキー憲法草案の実現へ

1905 年 1 月 9(22)日　「血の日曜日事件」
8 月 6(19)日　ニコライ 2 世[5]、「国会創設に関する宣言」（Манифе́ст об учрежде́нии Госуда́рственной ду́мы）、「国会法」（Зако́н об учрежде́нии Госуда́рственной ду́мы）、「国会選挙規程」（Положе́ние о вы́борах в Ду́му）を公布。
国会を「法案審議機関」ないし諮問機関として位置付け→政治情勢緊迫化により再検討
10 月 17(30)日　「国家秩序の改善に関する宣言」
（Манифе́ст об усовершенствова́нии госуда́рственного поря́дка）を公布。
①民法典の導入、国会（Госуда́рственная ду́ма）創設を宣言。
②公布されるすべての法律は国会において承認の手続きを経なければならない。
諮問機関から立法機関へと位置付けが変化

---

[1] 参考文献として、加納格『ロシア帝国の民主化と国家統合』御茶の水書房、2001 年を参照。
[2] ミハイール・ミハーイロヴィチ・スペランスキー（Михаи́л Миха́йлович Спера́нский、 1772 年 1 月 1(12)日～1839 年 2 月 11(23)日、日付はカッコ内が新暦。以下同様）。ロシアの政治家、法学者。ロシアにおける法学の父。
[3] アレクサンドル 1 世（Алекса́ндр I、1777 年 12 月 12(23)日～1825 年 11 月 19 日(12 月 1 日)）。
[4] スペランスキーの死後も法典の加除編纂は継続され、最終的に全 16 巻となった。以下に示す国家基本法等を含む『ロシア帝国法典』全文は、電子版法令集のページ http://civil.consultant.ru/code/ で見ることができる（2012/04/22 アクセス）。
[5] ニコライ 2 世（Николай II、1868 年 5 月 6(18)日～1918 年 7 月 17 日）。

③信仰、言論、集会、結社の自由を下賜する。
政党の結成・合法化
立憲民主党（カデット／Конститу́ционная демократи́ческая па́ртия／Каде́т）、ロシア社会民主労働党[6]（Росси́йская социа́л-демократи́ческая рабо́чая па́ртия）、社会主義者＝革命家党[7]（エスエル／Па́ртия социали́стов-революционе́ров／СР）、10 月 17 日同盟（Сою́з 17 октября́／Октябри́сты）、進歩党（Прогресси́вная па́ртия）、急進党、自由思想党、通商産業同盟、法秩序党、君主立憲党、ロシア国民同盟、ミハイル・アルハンゲリ同盟など
④国民の広範な層を選挙に引き入れる。
⑤大臣会議（Сове́т мини́стров）を常設機関とする。

ニコライ 2 世

11 月　大臣会議、選挙法案を審議。労働者特別代表制についての提案拒否。
12 月 2(15)日　モスクワ武装蜂起。
11(24)日　「国会選挙規程修正令」（Ука́з об изменéнии Положéния о вы́борах в Ду́му）を公布。
「8 月規程」、11 月「大臣会議案」に比べ選挙人の範囲を著しく拡大。
「12 月規程」の詳細は、参考資料「ロシアの選挙制度」参照
1906 年 2 月 20 日 (3 月 5 日)　「国会創設令」（Ука́з об учрежде́нии Госуда́рственной ду́мы）、公布。
①国会の権限＝法案の素案作成と審議、国家予算の承認、鉄道建設および株式会社設立についての諸問題の審議。
②国会の任期は 5 年。
③議員は選挙人に対する報告義務がない。
④元老院は議員を罷免することができる。
⑤法案発議権は、大臣、議員委員会（Комми́ссия депута́тов）、国家評議会（Госуда́рственный сове́т）が持つ。
新「国家評議会規程」（Положéния о Госуда́рственном совéте）、公布。
①国家評議会を改組、それを国会と同様の権利を持つ上院（ве́рхняя пала́та）とする。
②国会で採択されたすべての法案はそのあと国家評議会に提出されなければならず、国家評議会が採択した場合にのみ皇帝の承認に委ねる。
③改組された国家評議会の半数は被選出評議員、残りの半数は「勅任」評議員。
④議長と副議長は毎年皇帝が任命。
⑤国家評議会の被選出評議員は聖職者、科学アカデミー、大学の代表者、地方自治会（зе́мское собра́ние）の代表者、通商産業界の代表者によって構成（全 98 名）。それと同数の評議会員を 4 等官以上の高級官僚（сано́бник）のうちから毎年皇帝が任命。
4 月 23 日 (5 月 6 日)　新「国家基本法」（Основны́е госуда́рственные зако́ны）、公布。
参考：1889 年 2 月 11 日、大日本帝国憲法制定。
①2 院制議会制度を定めたが、皇帝に強大な権力を残した。
②大臣委員会（Комите́т мини́стров）を廃し、その機能を、大臣会議と国家評議会に分けた。

国家基本法[8]

第 4 条　最高専制権力は全ロシア皇帝に属する。
第 7 条　皇帝は、国会と国家評議会との統一において立法権を行使する。
第 8 条　すべての立法の対象に関する発議は皇帝に属する。国家基本法は皇帝の発議に関してのみ国家評議会および国会において再検討することができる。
第 9 条　皇帝は、法律を裁可する。皇帝の裁可なくしてはいかなる法律も効力を持たない。
第 10 条　皇帝は、全ロシア国家の領域内においてすべてにわたる統治権を持つ。
第 11 条　皇帝は、最高統治秩序において法律に従って国家統治の種々の分野の整備および運用のための勅令、ならびに法律の執行のために必要な勅命を公布する。
第 17 条　皇帝は、大臣会議議長、大臣および長官、ならびに法律によってその他の任命および罷免の手続が定められていないその他の公務員を、任命し罷免する。
第 86 条　いかなる新しい法律も国家評議会および国会の承認なくしては成立せず、皇帝の裁可なくしては発効しない。

[6] 1903 年の第 2 回党大会でボリシェヴィキ派 Большевики́とメニシェヴィキ派 Меньшевики́の二大派閥に分裂した。1906 年の第 1 国会の選挙には不参加（ボイコット）、第 2 国会では 65 議席を獲得。65 議席中、メニシェヴィキ 33 議席、ボリシェヴィキ 15 議席で、実際には、その名称（ボリシェヴィキは「多数派」、メニシェヴィキは「少数派」の意）とは逆に、メニシェヴィキが多数派であった。
[7] 党名のロシア語からわかるとおり、高校世界史教科書等で「社会革命党」とされているが、誤訳。
[8] 国家基本法の原文は、注 14 であげた電子版『ロシア帝国法典』で画像イメージとして見ることができる。「国家基本法の」第 1 頁のアドレスが、http://civil.consultant.ru/reprint/books/169/12.html となっており、次頁以下は、html の前の数字が 12 から順次増えていく。

第 87 条　国会の休会中、緊急事態により立法手続の審議を要する措置が必要となる場合、皇帝は、大臣会議の提案にしたがって、直接に措置をとることができる。しかし、この措置は、国家基本法、国家評議会および国会の設立、国家評議会および国会の選挙についての決定を修正することはできない。国会の再開後 2 ヵ月以内に、とられた措置に相当する法案がそれらの措置の個々の部分を管轄する大臣または長官によって国会に提出されなかった場合、または国会もしくは国家評議会がその草案を採択しなかった場合、その措置の効力は失われる。

第 123 条　大臣会議議長、大臣、長官は、皇帝に対して国家統治の全般的過程について責任を負う。

Основны́е госуда́рственные зако́ны

Статья 4. Импера́тору Всеросси́йскому принадлежи́т Верхо́вная Самодержа́вная власть.

Статья 7. Госуда́рь Импера́тор осуществля́ет законода́тельную власть в едине́нии с Госуда́рственным Сове́том и Госуда́рственною Ду́мою.

Статья 8. Госуда́рю Импера́тору принадлежи́т почи́н по всем предме́там законода́тельства. Еди́нственно по Его́ почи́ну Осно́вные Госуда́рственные Зако́ны мо́гут подлежа́ть пересмо́тру в Госуда́рственном Сове́те и Госуда́рственной Ду́ме.

Статья 9. Госуда́рь Импера́тор утвержда́ет зако́ны и без Его́ утвержде́ния никако́й зако́н не мо́жет име́ть своего́ соверше́ния.

Статья 10. Власть управле́ния во всем её объёме принадлежи́т Госуда́рю Импера́тору в преде́лах всего́ Госуда́рства Росси́йского.

Статья 11. Госуда́рь Импера́тор, в поря́дке верхо́вного управле́ния, издаёт, в соотве́тствии с зако́нами, ука́зы для устро́йства и приведе́ния в де́йствие разли́чных ча́стей госуда́рственного управле́ния, а равно́ повеле́ния, необходи́мые для исполне́ния зако́нов.

Статья 17. Госуда́рь Импера́тор назнача́ет и увольня́ет Председа́теля Сове́та Мини́стров, Мини́стров и Главноуправля́ющих отде́льными ча́стями, а та́кже про́чих должностны́х лиц, е́сли для после́дних не устано́влено зако́ном ино́го поря́дка назначе́ния и увольне́ния.

Статья 86. Никако́й но́вый зако́н не мо́жет после́довать без одобре́ния Госуда́рственного Сове́та и Госуда́рственной Ду́мы и восприя́ть си́лу без утвержде́ния Госуда́ря Импера́тора.

Статья 87. Во вре́мя прекраще́ния заня́тий Госуда́рственной Ду́мы, е́сли чрезвыча́йные обстоя́тельства вы́зовут необходи́мость в тако́й ме́ре, кото́рая требу́ет обсужде́ния в поря́дке законода́тельном, Сове́т Мини́стров представля́ет о ней Госуда́рю Импера́тору непосре́дственно. Ме́ра э́та не мо́жет, одна́ко, вноси́ть измене́ний ни в Осно́вные Госуда́рственные Зако́ны, ни в учрежде́ния Госуда́рственного Сове́та или Госуда́рственной Ду́мы, ни в постановле́ния о вы́борах в Сове́т или в Ду́му. Де́йствие тако́й ме́ры прекраща́ется, е́сли подлежа́щим Мини́стром или Главноуправля́ющим отде́льною ча́стью не бу́дет внесён в Госуда́рственную Ду́му в тече́ние пе́рвых двух ме́сяцев по́сле возобновле́ния заня́тий Ду́мы соответству́ющий приня́той ме́ре законопрое́кт, или его́ не приму́т Госуда́рственная Ду́ма или Госуда́рственный Сове́т.

Статья 123. Председа́тель Сове́та Мини́стров, Мини́стры и Главноуправля́ющие отде́льными ча́стями ответству́ют перед Государём Импера́тором за о́бщий ход госуда́рственного управле́ния. Ка́ждый из них в отде́льности ответству́ет за свои́ де́йствия и распоряже́ния.

解説[9]

1905 年 10 月 17(30)日の宣言とそれに続く勅令は、国家基本法典に一定の修正を必要とした。ニコライ 2 世は、国家官房にしかるべき草案の準備を委嘱した。1906 年 2 月末、その仕事が完了し、3 月に新国家基本法案が大臣会議の審議に付され、皇帝の大権を維持する目的を持った一連の修正が行われた。その記録によれば、大臣会議はとくに、「その権限や最高権力との関係の性質についての危険で無益な論争」に議員たちを引き込むことのないよう、国家会議（国会）の召集までに新基本法案を皇帝が裁可しなければならないと表明した。しかし、別のより重要な要因も存在した。皇帝による国家基本法の直接の裁可はロシア法制に対する皇帝の意志のゆるぎなきことを示すが、国会によるその承認はそれらの法律の法的性質を変えてしまうというのである。

国家官房と大臣会議によって準備された草案は、そのあと、ニコライ 2 世が議長を務める特別会議で審議された。その会議は 1906 年 4 月始めツァールスコエ・セローで開かれた。この会議でも国会の召集までに国家基本法が裁可されなければならないことが再び強調された。

各条文ごとの審議に際しては皇帝の大権の維持に特別の注意が払われた。

国家基本法の裁可についての勅令は、1906 年 4 月 23 日(5 月 6 日)、つまり第 1 国会の活動の始まる 4 日前にニコライ 2 世によって署名された。そこでは、全ロシア皇帝の専制権力のゆるぎなきことが直接に述べられていた。しかし、その権力は不変ではなかった。今や皇帝は単独で立法権を行使できないのであった。それゆえ、皇帝は、「我々の発議によってのみ修正できる国家基本法の意義を持つ諸決定を一つにまとめ、我らに属する不可分の最高国家行政権力の領域と立法権とを正しく区分する諸規程によりそれらを補足すること」を命じてもいたのである。

皇帝によって裁可された国家基本法を考慮に入れて、国家基本法典は現在 2 編 223 条を数える。国家基本法と名付けられた第 1 編は 11 章からなる。第 2 編は 5 章からなる「皇室典範」である。

かくして国家基本法典は一定のかなり重要な修正がなされた。法典の第 2 編は事実上いかなる修正も施されなかった。唯一の新規定は 125 条で、「皇室典範」の修正および補足の手続きに関するものであった。

残念ながら、歴史書も法律書も、1906 年 4 月 23 日(5 月 6 日)にニコライ 2 世によって裁可された国家基本法と、1906 年版のロシア帝国法典第 1 巻の一部である国家基本法典とをいつも厳密に区別してきたわけではない。それらの法的性格は同一ではない以上、区別することが必要である。前者は、ロシア専制の立法行為であり、後者はその権限を与えられた国家機関による法律の体系化の結果に過ぎないのである。

[9] この解説は、*Российское законодательство X-XX веков. В девяти томах. Законодательство эпохи буржуазно-демократических революций.* Том 9., М., Изд., «Юрид.-лит.», 1994, с. 42-43 を翻訳したものである。

1906 年 4 月 23 日(5 月 6 日)の基本法は、封建的王制からブルジョア的王制への変化の重要な一歩であるが、矛盾に満ちた一歩であり、歴史書および法律書における評価は一様ではない。ある研究者は専制の明白な譲歩ということを重視し、別の研究者はその譲歩は皇帝の数多くの揺るぎなき大権を残すためのものであったことを述べようとする。しかしいずれにせよ、1906 年 4 月 23 日(5 月 6 日)の国家基本法が立憲主義的な意義のある法規範であったという点では一致している。

電子版『ロシア帝国法典』第 1 巻第 1 部「国家基本法」の最初のページの画面イメージ。

Томъ Первый.

ЧАСТЬ ПЕРВАЯ.

Сводъ Основныхъ Государственныхъ Законовъ.

Изданіе 1906 года.

РАЗДѢЛЪ ПЕРВЫЙ.

Основные Государственные Законы.

Ст. **1.** Государство Россійское едино и нераздѣльно. 1906 Апр. 23, собр. узак., 603, ст. 1.

2*). Великое Княжество Финляндское, составляя нераздѣльную часть Государства Россійскаго, во внутреннихъ своихъ дѣлахъ управляется особыми установленіями на основаніи особаго законодательства. Тамъ же, ст. 2.

3. Русскій языкъ есть языкъ общегосударственный и обязателенъ въ арміи, во флотѣ и во всѣхъ государственныхъ и общественныхъ установленіяхъ. Употребленіе мѣстныхъ языковъ и нарѣчій въ государственныхъ и общественныхъ установленіяхъ опредѣляется особыми законами. Тамъ же, ст. 3.

ГЛАВА ПЕРВАЯ.

О существѣ Верховной Самодержавной Власти.

4. Императору Всероссійскому принадлежитъ Верховная Самодержавная власть. Повиноваться власти Его, не только за страхъ, но и за совѣсть, Самъ Богъ повелѣваетъ. 1906 Апр. 23, собр. узак., 603, ст. 4.

5. Особа Государя Императора священна и неприкосновенна. Тамъ же, ст. 5.

6. Та же Верховная Самодержавная власть принадлежитъ Государынѣ Императрицѣ, когда наслѣдство Престола въ порядкѣ, для сего установленномъ, дойдетъ до лица женскаго; но супругъ Ея не почитается Государемъ: онъ пользуется почестями и преимуществами, наравнѣ съ супругами Государей, кромѣ титула. Тамъ же, ст. 6.

7. Государь Императоръ осуществляетъ законодательную власть въ единеніи съ Государственнымъ Совѣтомъ и Государственною Думою. Тамъ же, ст. 7.

8. Государю Императору принадлежитъ починъ по всѣмъ предметамъ законодательства. Единственно по Его почину Основные Государственные Законы могутъ подлежать пересмотру въ Государственномъ Совѣтѣ и Государственной Думѣ. Тамъ же, ст. 8.

9. Государь Императоръ утверждаетъ законы и безъ Его утвержденія никакой законъ не можетъ имѣть своего совершенія. Тамъ же, ст. 9.

10. Власть управленія во всемъ ея объемѣ принадлежитъ Государю Императору въ предѣлахъ всего Государства Россійскаго. Въ управленіи верховномъ власть Его дѣйствуетъ непосредственно; въ дѣлахъ же управленія подчиненнаго опредѣленная степень власти ввѣряется отъ Него, согласно закону, подлежащимъ мѣстамъ и лицамъ, дѣйствующимъ Его Именемъ и по Его повелѣніямъ. Тамъ же, ст. 10.

11. Государь Императоръ, въ порядкѣ верховнаго управленія, издаетъ, въ соотвѣтствіи съ законами, указы для устройства и приведенія въ дѣйствіе различныхъ частей государственнаго управленія, а равно повелѣнія, необходимыя для исполненія законовъ. Тамъ же, ст. 11.

12. Государь Императоръ есть верховный руководитель всѣхъ внѣшнихъ сношеній Россійскаго Государства съ иностранными державами. Имъ же опредѣляется направленіе международной политики Россійскаго Государства. Тамъ же, ст. 12.

**) См. законъ 17 Іюня 1910 г. (с. у. 1097) о порядкѣ изданія касающихся Финляндіи законовъ и постановленій общегосударственнаго значенія, помѣщенный въ видѣ второго неоффиціальнаго приложенія къ Законамъ Основнымъ.*

Сводъ Законовъ. Томъ I. Часть I. 1